（様式第3号）

企業・団体名（　　株式会社清水住建工業　　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本（必須）		【予定】	性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を禁止している。 明文化規定はないため、今後明文化を検討していきたい。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
2	人権・労働	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本（必須）			セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを一切禁止している。 就業規則の第１２～１５条に記載し、社内に周知している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1	
3	人権・労働	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本（必須）		【予定】	ほとんどの社員で長時間労働の是正を行っているが、今後も全社員の労働時間をさらに削減していきたい。								8.5 8.8								
4	人権・労働	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本（必須）			現時点で当社に外国人労働者はおらず、取引先にもいないため該当しない。 今後採用する場合においても差別や人権侵害の禁止を徹底する。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3						
5	人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			KY活動の徹底、および情報共有により労働安全と労働環境の改善に努めている。			3					8								
6	人権・労働	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本（必須）			社長との面談、および部門別の面談により１年間に6回の相談体制を構築している。			3													
7	人権・労働	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本（必須）			具体的な取り組みの誤字修正					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						
8	人権・労働	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本（必須）			月１回の社内勉強会に加え、適宜外部人材を招いた研修などを行っている。				4	5.5			8	9							
9	人権・労働	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本（必須）			正社員、パートともに公平な待遇を実施できるよう常に配慮している。					5.5			8.5		10.2 10.3						
10	人権・労働	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			健康報奨金、健康経営優良法人認定の記載			3					8								
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本（必須）			台帳により適切に管理し、指定業者のもので適切に廃棄している。											11.6	12.4		14.1			
12	環境	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本（必須）			月次で使用状況を把握し、社内での発表を行うことで社員との共有を図っている。							7.3						13				
13	環境	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本（必須）			事務所照明のLED嘉や太陽光発電の設置など、温室効果ガス排出の抑制に努めている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	環境	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本（必須）			当社の建材は大手メーカーの基準に沿っており、使用量の抑制及び適切な使用に努めている。			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本（必須）			環境配慮商材の採用・推進により、地球温暖化対策に取り組み、生態系の保護に努めている						6.6									15		
16	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本（必須）			プラスチックごみの分別、コピー用紙の再利用、リユース品の活用など、3R活動に取り組んでいる。												12.5		14.1			
17	環境	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			事務所内の節水に取り組み、使用状況を毎月公表している。						6.4 6.6											
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ（任意）			当社は環境マネジメント規格を取得していないため、今後の自社の事業状況により取得を検討していきたい。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	環境	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ（任意）			取り組み状況について随時ホームページにて公表している												12.6					
20	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			太陽光パネルの設置により、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。							7.2						13				
21	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			Fフォースターの基準に沿った建材、および今後のペーパーレス化により天然資源の持続的利用に取り組んでいる。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本（必須）			汚職・贈収賄の禁止を徹底し、そのような取引先も存在しないことを確認している。															16 16.5		
23	公正な事業	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本（必須）			不正競争行為にあたる事業へ参加していないが、取引先においてもそのような企業が存在しないことを確認している。															16		
24	公正な事業	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本（必須）			当社は知的財産に該当する経営資源は無い。今後の経営活動でそのような経営資源を創出した場合には、速やかに保護に取り組んでいく。								8.2 8.3	9								
25	公正な事業	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本（必須）			パスワードによる不特定多数の閲覧制限、およびアクセス制限により個人情報を厳重に管理している。															16		

項目番号		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
26	慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って**いないこと**を確認している	チャレンジ（任意）			当社の建材は大手メーカーの基準に準拠しているため、紛争鉱物の取り扱いが無いことを確認している。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			自社のサプライチェーンにおける取引先企業と定期的にコミュニケーションを取り、倫理面での適切な対応についての認識を共有している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本（必須）			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。			3					8	9	10							17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本（必須）			大手メーカーの規格に準じて安全性が担保されており、自社においても安全性の確認などを行っている。			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本（必須）			建材の仕入れから販売、アフターフォローまでを一貫して行い、品質を保証する体制を整えている。									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			当社は製品の開発・設計を行っていない。						6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			当社は製品の開発・設計を行っていない。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本（必須）			地域社会と緊密にコミュニケーションを取り、自社の事業が地域に与える影響を適切に管理・把握している。				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			地域の清掃活動や地域イベントへの参加、寄付活動など、常に社会貢献活動に取り組んでいる。				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ（任意）			自社は大手メーカーからの仕入れという商品の特性上、地域資源を積極的に活用できる商品構成ではない。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本（必須）			朝礼で経営理念の唱和を行い、毎年の経営方針発表会で経営目標を共有している。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本（必須）			行動規範において法令及び社会のルール遵守を定め、朝礼においても行動規範を通じて社内への浸透を行っている。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本（必須）			社長が担当窓口となり、企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応している。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本（必須）			毎年の経営方針発表会においてステークホルダーを招き、自社の活動について共有を行っている。 また月次報告においても共有を行っている。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ（任意）		【予定】	現在はクレーム発生後にリスク要因を特定するという体制のため、今後は事前アンケートを実施しリスクマネジメント体制を整えたい。																16	
41		【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ（任意）			CSRの考えに基づき、地域社会への貢献活動などを通じて責任を持った対応に取り組んでいる。																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ（任意）		【予定】	当社は現在BCPの策定を実施予定であり、今後も事業の継続を図るために様々なリスクを把握していく。									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ（任意）			当社は現在事業承継の段階ではない。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、 その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、 **赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定